



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 酒向 邦明
 定時株主総会開催予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 2019年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年3月21日～2019年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,396	14.2	1,079	27.2	1,170	35.6	763	59.9
2018年3月期	20,480	0.4	848	12.9	863	10.8	477	22.3

(注) 包括利益 2019年3月期 643百万円 (49.5%) 2018年3月期 430百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	52.66		6.9	5.1	4.6
2018年3月期	32.94		4.5	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,979	11,297	45.2	779.08
2018年3月期	20,856	10,770	51.6	742.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,297百万円 2018年3月期 10,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,115	2,380	2,287	1,374
2018年3月期	498	417	316	354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		8.00	8.00	116	24.3	1.1
2019年3月期		0.00		8.00	8.00	116	15.2	1.1
2020年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		33.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	4.7	300	46.5	300	48.6	150	69.4	10.34
通期	23,500	0.4	750	30.5	700	40.2	350	54.2	24.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	15,595,050 株	2018年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,093,905 株	2018年3月期	1,093,905 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,501,145 株	2018年3月期	14,501,181 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年3月21日～2019年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,603	4.2	734	8.1	910	20.4	583	24.7
2018年3月期	17,860	2.1	679	12.9	756	9.7	467	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.24	
2018年3月期	32.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	22,439		10,484		46.7		722.99	
2018年3月期	19,520		10,092		51.7		695.95	

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,484百万円 2018年3月期 10,092百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、海外では米中貿易摩擦の問題や世界的な経済減速への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、引き続き設備投資が活発で堅調でありましたが、一部で政府支援事業がなくなるなど一服感が出てきております。情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい環境が続いております。一方、住設機器の分野では、オリンピック需要もあり業界全体に活況を呈してきております。

こうした状況のもと当社グループは、モノづくりとサービスを通じた顧客価値の追求を目指して、顧客視点に立った商品開発とサービス品質の向上に取り組んでまいりました。また、当社グループの既存事業の深耕をはかる一方で、M&A等を通じて隣接分野への事業拡大をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は233億9千6百万円（前期比14.2%増）、経常利益は11億7千万円（前期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千3百万円（前期比59.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力の門型洗車機は、カーディーラーの設備投資意欲に支えられ堅調に推移いたしました。SS（サービス・ステーション）では政府支援事業の対象外となった影響もあり伸び悩みました。オイル機器については、政府補助金制度もあり灯油配送ローリーが好調に推移し、レンタル会社向けの建機用洗浄機やエアコンガスクリーニング機が伸長しました。また、元売統合によるSSのリニューアル需要により、サービス部門においても売上増となりました。この結果、オート機器事業の売上高は、134億8千1百万円（前期比3.1%増）となりました。

(情報機器事業)

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は、需要が振るわず前期実績を若干下回る結果となり、また大型フルカラー表示機は案件数が減少し低調でした。一方、SS向け価格看板及び道路工事用表示板は、顧客ニーズにマッチし好調に推移いたしました。また、官需分野においては、大規模物件の受注があり売上増に貢献しました。この結果、情報機器事業の売上高は、18億7千7百万円（前期比17.9%増）となりました。

(生活機器事業)

農家向け商材は、主力製品の低温貯蔵庫及び保冷米びつが伸び悩み、前期の売上げを下回りました。一方、一般家庭向け商材は、電子レンジ置き台が需要が振るわず低調に推移したものの、新発売の小型保冷米びつ及び黒にんにくメーカーが好調で、売上げに貢献しました。また、ワイヤレステレビスピーカーなどの音響関連商品が売上げを伸ばし、新たに事業拡大をはかった攪拌機や食品加工機のビジネスも堅調に推移いたしました。この結果、生活機器事業の売上高は、55億5千万円（前期比48.3%増）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。主力の木・アルミ複合断熱建具については、地球温暖化やCO₂削減が叫ばれる時代を背景に、木材利用を活発化する動きがあり好調に受注を伸ばしました。また、新たに事業拡大をはかった鋼製防火扉のビジネスも堅調に推移いたしました。この結果、住設機器事業の売上高は、23億1千9百万円（前期比22.4%増）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業の売上高は1億6千8百万円（前期比4.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億2千3百万円増加し249億7千9百万円となりました。流動資産は24億6千5百万円増の133億9千5百万円、固定資産は16億5千7百万円増の115億8千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億8千2百万円増加したこと、のれんが9億5千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ35億9千5百万円増加し136億8千2百万円となりました。流動負債は12億4千万円増の91億3千9百万円、固定負債は23億5千5百万円増の45億4千2百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円増加し、112億9千7百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億2千万円増加し、13億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億1千5百万円（前年同期比6億1千7百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3億9千7百万円や、売上債権の増加額3億5千7百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益13億3千3百万円、減価償却費5億2千9百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億8千万円（前年同期比19億6千2百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1億円により資金が増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23億3千5百万円と有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、22億8千7百万円（前年同期は3億1千6百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出12億2千7百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額6億5千6百万円、長期借入れによる収入31億2千万円により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	53.0%	51.6%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	31.3%	21.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	7.7年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	8.0倍	16.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかな景気回復基調で推移することが期待されるものの、予定されている消費税増税による国内消費への影響や世界経済の不確実性など、先行き不透明な状況にあり、当社グループ関連業界におきましても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

かかる状況におきまして当社グループは、“美・食・住”を軸として事業本部を再編し、刷新した企業理念と中期経営計画に基づく活動を推し進め、企業価値向上と持続的成長に向けて努めてまいり所存であります。

また、研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。さらに、当社グループにおいてデザインは重要な戦略であり、広報から製品に至るまでブランド構築に取り組み、メッセージ性を追求し発信していくとともに、新規事業開発にも注力してまいります。

なお、2019年度より報告セグメントを従来の「オート機器事業」と「情報機器事業」を統合し「モビリティ&サービス事業」に、また「生活機器事業」については調理家電から食品工場向けの食品加工機械まで事業拡張をはかるため「ライフ&サポート事業」に名称を変更いたします。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

オート機器では、SS業界再編、燃料油需要の減少による不透明感から投資は抑制傾向にあります。門型洗車機の新モデル発売による市場活性化とカーディーラー向け製品の充実、労務軽減及び省力化を目指す新たな洗浄分野への積極的営業活動を展開し、更なるシェアアップをはかります。

情報機器では、工事中用保安機器及びSS向けフルカラー表示機の新製品発売と販売網の拡大、提案営業の活性化、販売促進等に取り組み、事業の効率化と拡販に努めてまいります。

(ライフ&サポート事業)

生活機器では、市場環境改善の兆しが見えませんが、生活家電商材、厨房機器商材、サポート家電商材ともに新製品投入と販売ルートの拡大に取り組み、事業の効率化と拡販に努めてまいります。

また、食品加工機では、生産・管理体制の再構築による経営基盤の強化をはかるとともに、海外事業展開にも積極的に取り組んでまいります。

(住設機器事業)

住設機器では、資材の高止まりや入札工事の不調・不落など、予断を許さない経営環境にあります。地域木材利用の促進と建物の断熱基準強化により活発な引き合いが期待され、更なる営業拡大及び収益向上を目指してまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高235億円、営業利益7億5千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化をはかりつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,974	2,997,652
受取手形及び売掛金	4,198,938	5,052,107
商品及び製品	1,796,069	1,938,170
仕掛品	1,322,583	1,347,355
原材料及び貯蔵品	1,476,289	1,645,691
繰延税金資産	207,701	250,131
未収入金	55,240	47,339
その他	184,153	146,181
貸倒引当金	△26,048	△29,203
流動資産合計	10,929,903	13,395,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,219,649	11,883,881
減価償却累計額	△8,879,503	△9,511,284
建物及び構築物 (純額)	2,340,145	2,372,596
機械装置及び運搬具	4,070,439	4,566,515
減価償却累計額	△3,635,526	△4,132,397
機械装置及び運搬具 (純額)	434,913	434,118
土地	2,977,678	3,523,229
リース資産	1,013,971	1,197,528
減価償却累計額	△490,654	△658,729
リース資産 (純額)	523,317	538,799
建設仮勘定	31,262	7,479
その他	1,783,859	1,926,489
減価償却累計額	△1,721,553	△1,838,898
その他 (純額)	62,306	87,591
有形固定資産合計	6,369,623	6,963,814
無形固定資産		
のれん	512,718	1,470,224
リース資産	20,205	35,614
その他	444,017	567,214
無形固定資産合計	976,941	2,073,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037,802	1,818,829
長期貸付金	22,500	23,170
繰延税金資産	—	12,191
退職給付に係る資産	419,403	571,448
その他	213,659	234,350
貸倒引当金	△112,909	△112,349
投資その他の資産合計	2,580,455	2,547,639
固定資産合計	9,927,020	11,584,508
資産合計	20,856,924	24,979,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,201	1,007,417
短期借入金	1,680,000	2,905,000
1年内返済予定の長期借入金	949,043	629,086
リース債務	121,484	137,053
未払金	3,224,583	3,348,151
未払法人税等	211,336	377,386
賞与引当金	317,300	354,107
製品補償対策引当金	182,427	180,033
その他	286,997	201,222
流動負債合計	7,899,374	9,139,457
固定負債		
長期借入金	1,200,988	3,435,260
リース債務	466,104	486,366
繰延税金負債	388,372	406,514
退職給付に係る負債	113,891	168,592
その他	17,937	46,133
固定負債合計	2,187,294	4,542,866
負債合計	10,086,668	13,682,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	4,375,279	5,022,867
自己株式	△510,457	△510,457
株主資本合計	10,189,518	10,837,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,676	317,216
繰延ヘッジ損益	△13,229	4,378
為替換算調整勘定	52,788	20,380
退職給付に係る調整累計額	127,502	118,528
その他の包括利益累計額合計	580,737	460,503
純資産合計	10,770,256	11,297,610
負債純資産合計	20,856,924	24,979,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	20,480,896	23,396,500
売上原価	13,622,244	15,775,255
売上総利益	6,858,652	7,621,245
販売費及び一般管理費		
販売促進費	324,104	346,526
倉敷料	19,385	19,006
発送運賃	556,943	602,450
広告宣伝費	96,550	106,003
貸倒引当金繰入額	263	1,524
役員報酬及び給料手当	2,607,125	2,807,260
賞与引当金繰入額	184,881	187,958
減価償却費	131,828	147,462
のれん償却額	108,864	227,290
その他	1,980,463	2,096,661
販売費及び一般管理費合計	6,010,411	6,542,143
営業利益	848,241	1,079,101
営業外収益		
受取利息	22,151	24,986
受取配当金	41,707	39,816
為替差益	4,262	—
その他	44,677	127,239
営業外収益合計	112,798	192,043
営業外費用		
支払利息	62,177	66,528
為替差損	—	3,618
その他	35,657	30,827
営業外費用合計	97,834	100,974
経常利益	863,204	1,170,170
特別利益		
固定資産売却益	55	15,154
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	186,518
特別利益合計	56	201,673
特別損失		
固定資産除売却損	3,956	17,642
投資有価証券評価損	—	20,204
特別損失合計	3,956	37,847
税金等調整前当期純利益	859,304	1,333,996
法人税、住民税及び事業税	334,454	549,729
法人税等調整額	47,156	20,669
法人税等合計	381,611	570,399
当期純利益	477,692	763,596
親会社株主に帰属する当期純利益	477,692	763,596

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	477,692	763,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,574	△96,459
繰延ヘッジ損益	△37,075	17,608
為替換算調整勘定	△64,595	△32,408
退職給付に係る調整額	△21,338	△8,973
その他の包括利益合計	△47,434	△120,233
包括利益	430,258	643,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,258	643,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			477,692		477,692
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	361,683	△33	361,649
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	△510,457	10,189,518

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						477,692
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	△47,434
当期変動額合計	75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	314,215
当期末残高	413,676	△13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256

当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	△510,457	10,189,518
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			763,596		763,596
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	647,587	—	647,587
当期末残高	3,373,552	2,951,143	5,022,867	△510,457	10,837,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	413,676	△13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						763,596
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△96,459	17,608	△32,408	△8,973	△120,233	△120,233
当期変動額合計	△96,459	17,608	△32,408	△8,973	△120,233	527,354
当期末残高	317,216	4,378	20,380	118,528	460,503	11,297,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	859,304	1,333,996
減価償却費	503,771	529,267
のれん償却額	108,864	227,290
負ののれん発生益	—	△186,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△676	△2,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,400	△14,340
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,753	△131,108
受取利息及び受取配当金	△63,858	△64,803
支払利息	62,177	66,528
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55	△15,154
有形固定資産除却損	3,956	17,642
投資有価証券売却益	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,588	△357,517
その他の資産の増減額 (△は増加)	△124,861	196,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△552,007	82,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,334	△34,484
その他の負債の増減額 (△は減少)	308,055	△153,465
小計	875,062	1,514,462
利息及び配当金の受取額	63,873	64,803
利息の支払額	△62,383	△66,650
法人税等の支払額	△378,216	△397,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,335	1,115,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,061,774	△2,078,095
定期預金の払戻による収入	1,933,536	2,092,009
投資有価証券の取得による支出	△4,797	△5,497
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	100,000
有形固定資産の取得による支出	△279,541	△189,602
有形固定資産の売却による収入	55	15,312
無形固定資産の取得による支出	△9,506	△139,193
貸付金の回収による収入	—	457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,335,729
その他の支出	△13,889	△6,758
その他の収入	18,213	166,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,703	△2,380,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	535,000	656,550
リース債務の返済による支出	△147,553	△145,824
長期借入れによる収入	50,000	3,120,000
長期借入金の返済による支出	△537,709	△1,227,689
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△116,009	△116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,305	2,287,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,143	△2,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,816	1,020,018
現金及び現金同等物の期首残高	595,216	354,399
現金及び現金同等物の期末残高	354,399	1,374,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,074,559	1,593,077	3,743,454	1,894,586	175,219	20,480,896	—	20,480,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,425	70,257	483,698	165	141,807	697,354	△697,354	—
計	13,075,984	1,663,334	4,227,152	1,894,752	317,026	21,178,251	△697,354	20,480,896
セグメント利益又は損失(△)	1,780,377	90,440	76,041	71,097	43,255	2,061,212	△1,212,971	848,241
セグメント資産	6,490,406	1,532,104	6,236,902	1,314,496	992,257	16,566,168	4,290,756	20,856,924
その他の項目								
減価償却費	131,536	27,655	236,559	8,958	48,859	453,569	50,201	503,771
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,212	28,426	639,679	1,789	7,463	802,570	41,075	843,646

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,481,110	1,877,977	5,550,034	2,319,341	168,036	23,396,500	—	23,396,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	83,996	467,582	4,885	148,055	705,586	△705,586	—
計	13,482,177	1,961,973	6,017,616	2,324,226	316,092	24,102,087	△705,586	23,396,500
セグメント利益又は損失(△)	1,811,474	237,241	247,969	58,960	19,696	2,375,342	△1,296,241	1,079,101
セグメント資産	6,709,109	1,652,755	9,881,057	1,551,016	958,912	20,752,851	4,227,082	24,979,933
その他の項目								
減価償却費	120,130	28,421	256,891	18,464	49,519	473,426	55,840	529,267
のれん償却額	38,451	7,850	99,865	81,123	—	227,290	—	227,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,358	32,196	116,882	11,831	13,469	229,737	112,150	341,888

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,178,251	24,102,087
セグメント間取引消去	△697,354	△705,586
連結財務諸表の売上高	20,480,896	23,396,500

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,061,212	2,375,342
セグメント間取引消去	18,132	16,735
全社費用(注)	△1,231,103	△1,312,976
連結財務諸表の営業利益	848,241	1,079,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,566,168	20,752,851
セグメント間取引消去	△33,754	△15,531
全社資産(注)	4,324,510	4,242,613
連結財務諸表の資産合計	20,856,924	24,979,933

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1.	453,569	473,426	50,201	55,840	503,771	529,267
のれん償却費	108,864	227,290	—	—	108,864	227,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2.	802,570	229,737	41,075	112,150	843,646	341,888

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	742円72銭	779円08銭
1株当たり当期純利益金額	32円94銭	52円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	477,692	763,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	477,692	763,596
期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 千葉 和樹 (現 常務執行役員 商品開発研究所長)

取締役 酒向 邦明 (現 執行役員 管理本部長)

社外取締役 津秋 玲奈 (現 滝沢食品株式会社)

・退任予定取締役

	[現 職]	[退任後の予定]
倉崎 一由	取締役執行役員 社長室 グループ統括 拠点統括担当	執行役員 社長室 グループ統括 拠点統括担当
小林 文彦	取締役 (エムケー興産株式会社 代表取締役 長野リンデンプラザホテル株式会社 代表取締役)	(エムケー興産株式会社 代表取締役 長野リンデンプラザホテル株式会社 代表取締役)
可児 敏雄	取締役執行役員 社長室 グループ統括 生産統括担当	執行役員 社長室 グループ統括 生産統括担当

③就任及び退任予定日

2019年6月12日